(ご参考:10/6) 経済関係ニュースレター(在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦 人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信 するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と 記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、 情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個 人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

<u>こちらの登録フォーム</u>をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest" を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動 などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州の最低賃金 来年から 3.37%引き上げ

ワシントン州の最低賃金は、2024年1月1日から3.37%引き上げられ、時給16.28ドルとなる。ワシントン州の最低時給は全米で最も高いが、シアトル市の18.69ドル、シータック市の19.06ドル(いずれも2023年現在)等、州が定める額よりも更に高い最低時給を設定している州内の市もある。シータック市では、接客業と運輸業に従事する労働者の最低時給を2024年には19.71ドルに引き上げることを決定した。ワシントン州及びシータック市は、連邦政府の勤労者消費者物価指数(CPI-W)によって引き上げる率を算出している。連邦政府が定める最低時給は、7.25ドルと2009年以来変わっていない。

(10/2 付シアトルタイムズ記事) (10/4 付キング 5 報道)

(2) ワシントン州経済が上向く一方で高齢者の貧困が増加

過去 10 年間にワシントン州はより豊かになり、州全体の貧困率は大幅に低下した一方で、高齢者の貧困が増加している。貧困状態にある 65 歳以上のワシントン州民の数は 2018 年から 2022 年にかけて約 9%上昇し、約 12 万人に達した。同期間内に子どもの貧困率は 1%低下し、11.4%となった。ワシントン州は、貧困状態にある住民の割合が全米で最も低い州のひとつであり、18 歳未満の子供、特に 5 歳未満の子供の貧困率は低い割合で保たれている。貧困状態にある 65 歳以上の割合が最も高いのはヤキマ市で、高齢者の約 5 人に 1 人が貧困状態にある。米国全体では、高齢者の約 10 人に 1 人が貧困状態とされる。(10/6 付シアトルタイムズ記事)

(3) ワシントン州民の 10 人に 1 人がアジア系

新たに発表された米国勢調査のデータによると、ワシントン州の総人口の10%をアジア系が占めており、アジア系人口の割合において、ワシントン州は全米トップ5に入る。なお、国勢調査の民族に関するデータでは、ワシントン州への移民と、米国生まれである移民の子孫を区別していない。ワシントン州における主要なアジア系住民は、中国系、フィリピン系及びインド系であり、アジア系の大半が、キング郡に居住している。ワシントン州における日系の人口は、過去10年間で減少しているが、日系(移民及び米国生ま

れ)全体の数では、全米第3位である。グラント郡、サンファン郡及びスカマニア郡のアジア系住民では、日系が最多である。(10/3 付シアトルタイムズ記事)

(4) ワシントン州の高校生向け航空宇宙訓練プログラム

2015年にワシントン州議会からの資金援助を受けて設立された、州内の高校生のための2年間のプログラム「コア・プラス・エアロスペース」は、設立以来、ボーイング社に1,000人以上の労働者を提供してきた。同プログラムは、航空宇宙産業における労働力不足に対処すべく官民の協働により実施されており、高校生が工場で必要とされる機械作業を学ぶための機器購入と教員研修のための資金を学区に提供している。現在、州内の50校で約3,000人の生徒が同プログラムで学んでおり、2025年まで資金が提供される予定。(10/4 付シアトルタイムズ記事)(コア・プラス・エアロプレースウェブサイト)

(5)シアトル地域における未婚者の割合は47%

最新の米国勢調査データによると、2022 年のシアトル地域における 15 歳以上の住民で、1 度も結婚をしたことがない人は推定 31 万 3,800 人と、2021 年から 2 万 2,000 人増加して過去最多となり、全米 50 大都市の中で第 12 位となった。2022 年のシアトル地域全体の人口に占める未婚者の割合は 47%。1960 年には同 21%、2010 年には同 44%であった。(9/29 付シアトルタイムズ記事)

(6)シアトル市のソフトウェア会社が 780 人の人員削減

シアトル市に本社を置くクラウド・ソフトウェア開発のクアルトリックス社は、780人の人員削減を発表した。同社では、過去5年間に及ぶ急成長と雇用数の増加を維持できなくなったとしている。同社では、シアトル市とユタ州に拠点を置き、5,000人の従業員を擁しているが、シアトル市で雇用されている900人のうち何人が影響を受けるかは不明である。(10/5 付シアトルタイムズ記事)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 10 月 5 日 $_{1}$ INPEX、ヒューストン港における大規模低炭素アンモニア事業の概念設計を開始

 2023 年 10 月 5 日
 <u>米サンフランシスコで日本酒イベント「SAKE DAY」が開催</u>

 2023 年 10 月 5 日
 米食品展示会「グッド・フード・マーカンタイル・サンフランシス

 コ」開催、日本企業 4 社とジェトロが出展

2023 年 10 月 5 日米ロングビーチで「日本酒の日」記念イベント開催、日本産ホタテなども PR

2023 年 10 月 3 日米カリフォルニア州、ファストフードチェーンの最低賃金を 2024 年4 月に時給 20 ドルに引き上げ

2023年10月3日 ベンチャー・アトランタ2023に80社以上のスタートアップが参加

総領事館からのお知らせ

(1) Generative AI & Traditions 2023

シアトル日本商工会及びワシントン州日米協会とともに Generative AI & Traditions 2023 を開催します。このイベントでは、AI 技術を活用した技能や伝統の伝承に焦点を当てたプレゼンテーションが行われ、その後、関係者との意見交換の場が設けられます。

【日時】令和5年10月12日(木曜日)17時~20時

【場所】ヒルトン・ベルビュー: 300 112th Ave SE, Bellevue, WA 98004

【ウェブサイト】Generative AI & Traditions 2023(事前登録必要)

(2) シリコンバレービジネス拠点の入居企業の募集(経済産業省) (再掲)

経済産業省は、米国・シリコンバレーに、起業家やスタートアップ、企業の新事業創出・オープンイノベーション担当者等が活用できる拠点を、2023 年秋以降に開設します。それにともない、現在、この拠点の入居を希望する企業を募集しています。

【拠点所在地】212 Homer Ave, Palo Alto, CA 94301 アメリカ合衆国

【募集企業数】オフィスメンバー(個室利用者):5 社程度、コワーキングメンバー:50 社程度(1 社あたり3 名まで利用・登録可能)

【応募締切】令和5年10月6日(金曜日)23時59分(日本時間)

詳細についてはこちらの経済産業省のウェブサイトをご覧ください。 https://www.meti.go.jp/press/2023/09/20230915003/20230915003.html

(3)マウイ島の火災への支援募金の募集(ワシントン州日米協会) (再掲)

ワシントン州日米協会では、8月8日にマウイ島で発生した火事による被害を受けた方を支援するための募金を受け付けております。この寄付は、日米協会がとりまとめ、責任を持ってマウイ島の災害の支援のために寄付を行います。募金受付はこちらから。



(4) ジェトロ「ALPS 処理水の処分に伴う輸出等の対策に関する特別相談窓口」の開設 (再掲)

ジェトロでは、ALPS 処理水の海洋放出を踏まえ、農林水産物・食品等の輸出に当たって現地通関や物流等に影響が生じた事業者、新たな海外販路の開拓を目指す事業者等の相談に対応するため窓口を設置しています。詳細はこちらをご覧ください。

編集後記:

最近、子供達と話をしていると「学校のトイレで騒いでいたら担任の先生から静かにするように注意を受けた」との報告がありました。子供達は学校では英語でコミュニケーションが取れているのか?、興味本位で「先生は英語でなんと言って注意したの?」と聞いたところ意外な答えが返ってきました。返ってきた答えは「(手のジェスチャー)」。話を良く聞くと、学校では「静かにしなさい」、「私も同じ」、「トイレに行きたい」など、さまざまな手のジェスチャーが使われているようです。街中で皆さんが目にするお馴染みのピクトグラム(例:緑と白の非常口のマーク)は既に国際標準になっており、どの言語を話す人にとっても一目瞭然です。もし、今後学校で使用されるこれらの手のジェス

チャーも国際標準になれば、世界各地で現地語がまだ十分に話せない子供達でもきちんと 自己主張ができるのではないかな、心理的な負担がかなり減るのではないかなと勝手に期 待しています。

(注意点)本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは 懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他 の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。 今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。 ******

Consulate-General of Japan in Seattle 701 Pike Street, Suite 1000 Seattle, WA 98101